



平成 24 年 7 月 27 日

各 位

G F A 株式会社
代表取締役 松浦 一博
(JASDAQ・コード番号：8783)
問い合わせ先 取締役 平野 公久
電話 03-5532-1031

主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、当社の主要株主である筆頭株主に異動があることを確認しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が判明した経緯

平成 24 年 7 月 2 日付でゲートキーパー株式会社より変更報告書 1 (大量保有)、富樫和均氏より大量保有報告書が提出されたことを受け、当社は、当該報告書内容に関する事実確認を進めてまいりましたが、平成 24 年 7 月 23 日現在の株主名簿に係る情報から、以下のとおり、主要株主である筆頭株主の異動が判明いたしました。

また、当社は、平成 24 年 7 月 2 日付で大量保有報告書を提出している富樫和均氏が平成 24 年 6 月 25 日付で投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号から当社株式につき議決権の異動を伴う貸株を受けて当社の主要株主となりましたが、同年 7 月 2 日に借り受けた当社株式の一部を売却したことにより、当社の主要株主ではなくなったことを確認しております。

2. 異動した株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主となった株主の名称等

- ① 氏名 佐藤 明彦
- ② 住所 東京都世田谷区

(2) 新たに主要株主となった株主の名称等

- ① 氏名 富樫 和均
- ② 住所 東京都港区

(3) 主要株主である筆頭株主でなくなった者の名称等

- ① 名称 投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号
- ② 所在地 東京都千代田区永田町二丁目 12 番 8 号
- ③ 代表者の役職・氏名 無限責任組合員 ゲートキーパー株式会社 代表取締役社長 原敏郎
- ④ 組成目的 日本国内の上場企業又は未上場企業に対する純投資事業
- ⑤ 出資の総額 100 百万円

(4) 主要株主でなくなった者の名称等

- ① 氏名 富樫 和均
- ② 住所 東京都港区

3. 当該株主の所有議決権の数（所有株式数）、総株主等の数に対する割合及び大株主順位

(1) 佐藤 明彦

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 24 年 5 月 30 日)	2,832 個 (2,832 株)	15.06%	第 2 位
異動後	2,850 個 (2,850 株)	15.16%	第 1 位

(2) 富樫 和均

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後 (平成 24 年 6 月 25 日)	2,380 個 (2,380 株)	12.66%	—

(3) 投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 24 年 5 月 30 日)	4,760 個 (4,760 株)	25.31%	第 1 位
異動後	—	—	—

(4) 富樫 和均

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 24 年 6 月 25 日)	2,380 個 (2,380 株)	12.66%	—
異動後 (平成 24 年 7 月 3 日)	—	—	—

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行株式総数から控除した株式数 1,000 株
平成 24 年 7 月 23 日現在の発行済株式総数 19,805 株
2. 投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号の異動後の議決権の数（所有株式数）につきましては現在調査中です。

4. 異動確認年月日

平成 24 年 7 月 27 日

5. 今後の見通し

平成 24 年 5 月 11 日付「ゲートキーパー株式会社との業務提携、第三者割当により発行される株式募集、主要株主である筆頭株主の異動並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号が第三者割当増資により取得した株式について中期的に保有する方針であることを確認しておりましたが、投資事業有限責任組合 PIPEs ファンド GK2 号は、当社に事前の通知なく富樫和均氏及び合同会社 AIB に対する貸株を行った結果、主要株主である筆頭株主の異動が生じております。当社は、平成 24 年 7 月 13 日付「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、かかる事態を重視し、ゲートキーパー株式会社との業務提携を解消しておりますが、業績への影響を含め、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上